# 令和７年

# 高知県の賃金、労働時間及び雇用の動き

## －毎月勤労統計調査結果年報－

高　　知　　県

# はじめに

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の変動状況を明らかにすることを目的に、厚生労働省が各都道府県を通じて事業所を対象に毎月実施している調査となります。その前身も含めると大正12年から始まり、統計法に基づく基幹統計として、労働及び経済に関する基本的かつ重要な統計に位置づけられています。

この調査結果は、内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」等の景気判断資料、雇用保険や労災保険の保険給付額の算定の基礎資料のほか、民間企業においては、経営判断や賃金、労働時間などの労働条件決定の際の基礎資料として用いられるなど、幅広く活用されています。

このたび、毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果（月報）」を年報として取りまとめましたので、月報と併せてご活用いただければ幸いです。

本調査へのご理解とご協力をいただいております調査事業所及び調査関係者の皆様に深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和８年10月

高知県産業振興推進部長

濱田　美和子

# 目　　次

## 毎月勤労統計調査地方調査


Ⅰ　毎月勤労統計調査について---- 3
Ⅱ　調査結果の概要（事業所規模５人以上）---- 6
1　賃金
（1）賃金の動き----7
（2）産業別----8
（3）就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）---- 9
（4）男女別----9
2　労働時間
（1）労働時間の動き---- 10
（2）産業別---- 11
（3）就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）----12
（4）男女別---- 12
3　雇用
（1）雇用の動き---- 13
（2）産業別・就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）---- 14
（3）パートタイム労働者の構成比---- 14
（4）男女別---- 15
（5）入職率・離職率---- 16


## 毎月勤労統計調査特別調査


Ⅰ　毎月勤労統計調査特別調査について---- 17
Ⅱ　調査結果の概要---- 18
1　賃金
（1）高知県内の比較---- 18
（2）全国との比較---- 19
2　労働時間
（1）労働時間の動き---- 20
3　雇用
（1）雇用の動き---- 21
（2）産業構成---- 21
（3）男女構成---- 22

## 利用上の注意

### 1　産業分類

平成 25 年 10 月に日本標準産業分類が改訂され、毎月勤労統計調査は平成 29 年から新しい産業分類で集計されています。

### 2　調査の対象等

この調査は、経済センサス等で把握された事業所から一定の方法により抽出された次の日本標準産業分類の事業所を対象としています。

「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気･ガス･熱供給･水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」。

なお、この調査でいう調査産業計とは、上記の「鉱業，採石業，砂利採取業」から「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」までの 16 産業の合計です。

このうち「鉱業，採石業，砂利採取業」については、調査事業所数が少ないため各数値を公表しておりません。

### 3　調査対象事業所の抽出と指数改訂

第一種事業所（常用労働者数 30 人以上の事業所）については、毎年１月に調査対象事業所全体の１／３の入替えを行っています。（※）

※　第一種事業所の入替え方法の変更について

| | |
|---|---|
| 平成 29 年まで | 調査対象事業所全体の入替え（２～３年に一度） |
| 平成 30 年及び令和元年 | 調査対象事業所全体の１／２の入替え |
| 令和２年以降 | 調査対象事業所全体の１／３の入替え |

第二種事業所（常用労働者数５～29 人の事業所）については、毎年１月と７月に調査対象事業所全体の１／３の入替えを行っています。

### 4　指数の基準時点

指数は令和２年を基準時(令和２年平均=100)としています。

### 5　対前年増減率

対前年増減率（前年比）は、指数により算出しているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。

対前年増減率の算式：

（当該年各月分の平均－前年各月分の平均）／前年各月分の平均×100

6　実数値

実数値は、労働者数をウエイトとする１か月当たりの加重平均値です。

「-」は該当データの無いものを示し、「x」は標本数が寡少につき秘匿のため公表できないもの、「0」は集計単位未満のデータ量を示しています。

7　実質賃金指数の算式

名目賃金指数／高知市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合指数）×100

8　パートタイム労働者比率の算式（年平均）

パートタイム労働者比率の算式の年平均は、１月分から 12 月分の比率の単純平均です。

9　労働異動率の算式

労働異動率（入職率、離職率）の算式は次のとおりです。

月間の増加（減少）常用労働者数／前月末常用労働者数×100

労働異動率の年平均は、１月分から 12 月分の異動率の単純平均です。

１０　ベンチマーク更新による前年比への影響

令和６年１月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和３年経済センサス－活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）しました。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂しています。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（１月分確報以降）の前年同月比等については、令和５年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

（参考）ベンチマーク更新等の対応及び影響について

https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf

# 毎月勤労統計調査地方調査

# Ⅰ 毎月勤労統計調査について

この報告書は令和７年（１月１日から 12 月 31 日までの期間）の月次の調査結果を取りまとめたものです。

調査は、高知県に所在する５人以上の常用労働者を有する事業所から、厚生労働省において無作為に抽出され指定された、約 470 事業所を対象にしています。

集計結果は毎月作成し、高知県庁統計分析課のホームページで公表しています。公表数値は集計結果の実数値と、時系列比較のための指数値となっています。集計結果を時系列で比較する際には指数で比較します。本報告では、年平均の実数値と指数値を扱いますが、時系列での比較は指数値によるものです。

１　調査の目的

本調査は、統計法に基づく基幹統計で、賃金、労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

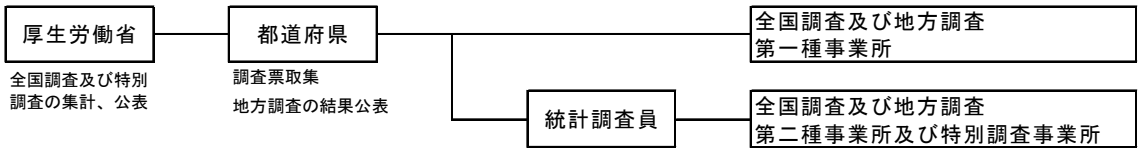
２　調査の体系

（１）　毎月勤労統計調査規則（昭和 32 年労働省令第 15 号）によって定められており、全国調査、地方調査、特別調査に分類されています。全国調査及び地方調査は、常用労働者数が５人以上の事業所を対象とし、特別調査は常用労働者数が１～４人の事業所を対象としています。

（２）　全国調査及び地方調査は毎月、特別調査は年に１回８月に調査を実施しています。

（３）　全国調査及び地方調査では、常用労働者数 30 人以上の事業所を第一種事業所、5～29 人の事業所を第二種事業所として、調査を実施しています。

３　調査の系統




４　調査対象の抽出について

（１）　第一種事業所

経済センサス等によって把握した最新の年次フレームの事業所全数名簿から、産業、規模別に設定された抽出率に基づいて無作為に抽出されています。

（２）　第二種事業所

以下の二段階抽出法を採っています。

ア　経済センサスの調査区に基づいて設定した毎月勤労統計調査区を５層に分けて指定調査区を抽出

イ　上記調査区から名簿を作成し、その名簿から無作為抽出

5　主要調査事項の定義

（1）　常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことをいいます。

ア　期間を定めずに雇われている者

イ　１ヵ月以上の期間を定めて雇われている者

「常用労働者」は「パートタイム労働者」と「一般労働者」とに分けられます。

常用労働者 ｛ パートタイム労働者
　　一般労働者

「パートタイム労働者」とは、「常用労働者」のうち次のいずれかに該当する労働者のことをいいます。

ア　１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

イ　１日の所定労働時間が一般の労働者と同じで１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

「一般労働者」とは、「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことをいいます。

（2）　賃金

ア　現金給与総額

所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の金額です。

現金給与総額 ｛ きまって支給する給与 ｛ 所定内給与・・・基本給、業績手当、職務手当等
　　超過労働給与・・・残業手当、深夜手当等
　　特別に支払われた給与・・・賞与、定昇・ベースアップの追加支給等

イ　きまって支給する給与

労働契約、団体協約又は事業所の給与規定等により、あらかじめ定められている支給条件及び算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含んでいます。

（ア）　所定内給与

きまって支給する給与のうち超過労働給与以外のものをいいます。

（イ）　超過労働給与

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことです。

ウ　特別に支払われた給与

調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約規則等によらずに支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その給与の算定が3ヵ月を超える期間ごとに行われるものをいいます。

（3）　出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日になりませんが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日になります。

（4）　労働時間

ア　総実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数です。休憩時間は給与が支給されているか否かにかかわらず除きます。例外として、鉱業に従事する坑内夫の休憩時間や運輸関係労働者によく見られる、いわゆる手待ち時間は含みます。本来の業務外として行われる当宿直の時間は含みません。

総実労働時間 ｛ 所定内労働時間・・・就業時間中
所定外労働時間・・・就業時間帯以外

イ　所定内労働時間

事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間のことです。

ウ　所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間のことです。

## Ⅱ　調査結果の概要（事業所規模５人以上）

○現金給与総額（名目）は 290,528 円（全国 43 位）で、前年比△1.4%
　・一般労働者　　：　369,591 円
　・パートタイム労働者　：　109,294 円
　　※現金給与総額（実質）は、前年比△5.0%
○総実労働時間は 135.2 時間（全国 35 位）で、前年比△0.9%
　・一般労働者　　：　159.5 時間
　・パートタイム労働者　：　79.5 時間
○常用労働者数は、222,160 人（全国 46 位）で、前年比＋1.3%
　・一般労働者　　：　154,611 人（男 82,623 人、女 71,989 人）
　・パートタイム労働者　：　67,549 人（男 19,225 人、女 48,324 人）

令和７年の現金給与総額は 290,528 円となり、前年から 1.4%減少している。
総実労働時間は 135.2 時間となり、前年から 0.9%減少している。
常用労働者数は 222,160 人となり、前年から 1.3%増加している。
男女別にみると、現金給与総額や総実労働時間は男性が女性を上回る一方、常用労働者数は女性が男性を上回っている。
就業形態別にみると、現金給与総額、総実労働時間、常用労働者数ともに一般労働者がパートタイム労働者を大きく上回っている。
また、全国と比べた場合、現金給与総額では男女別、就業形態別ともに下回っている。
総実労働時間では、男女別・就業形態別でみると、男性・一般労働者は全国を下回っているものの、女性・パートタイム労働者は全国を上回っている。

（表 1-1）調査結果の概要（調査産業計）【高知県】

（単位：円、時間、日、人、%）

| | 高知県 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | R5 | R6 | R7 | | R7 | | | |
| | | | | 前年比・差 | 男 | 女 | 一般 | パート |
| 現金給与総額 | 274,916 | 294,534 | 290,528 | △ 1.4 | 348,378 | 241,548 | 369,591 | 109,294 |
| 総実労働時間 | 135.2 | 136.6 | 135.2 | △ 0.9 | 148.3 | 124.1 | 159.5 | 79.5 |
| 出勤日数 | 18.1 | 18.0 | 17.8 | △ 0.2 | 18.5 | 17.1 | 19.6 | 13.7 |
| 常用労働者数 | 227,791 | 219,478 | 222,160 | 1.3 | 101,848 | 120,313 | 154,611 | 67,549 |

（表 1-2）調査結果の概要（調査産業計）【全国】

（単位：円、時間、日、人、%）

| | 全国 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | R5 | R6 | R7 | | R7 | | | |
| | | | | 前年比・差 | 男 | 女 | 一般 | パート |
| 現金給与総額 | 329,777 | 347,994 | 355,941 | 2.3 | 449,528 | 255,918 | 465,923 | 114,527 |
| 総実労働時間 | 136.3 | 136.9 | 135.1 | △ 1.4 | 150.0 | 119.1 | 160.5 | 79.1 |
| 出勤日数 | 17.6 | 17.7 | 17.4 | △ 0.3 | 18.3 | 16.5 | 19.2 | 13.5 |
| 常用労働者数 | 52,282,185 | 50,813,779 | 51,566,253 | 1.5 | 26,636,161 | 24,930,093 | 35,422,131 | 16,144,122 |

## 1　賃金

### （1）賃金の動き

○現金給与総額は、290,528 円（前年比△1.4%）
　・きまって支給する給与　：243,534 円（前年比＋0.1%）
　・所定内給与　　：230,942 円（前年比＋0.7%）
　・特別に支払われた給与　：　46,994 円（前年差△4,183 円）
○現金給与総額指数（実質）は、前年比△5.0%

現金給与総額は 290,528 円となり、前年から 1.4%減少している。

現金給与総額の内訳をみると、所定内給与（230,942 円）は前年から増加している一方、その上昇率は全国を下回っており、特別に支払われた給与（46,994 円）は前年から減少している。

令和３年から令和７年までの高知県の現金給与総額指数（名目）の推移をみると、令和６年までは全国と同じ動きをしていたものの、令和７年は 107.6 と前年を下回った。現金給与総額指数（実質）は、消費者物価指数の影響を受け、全国、高知県ともに前年を下回った。

（表 2）現金給与総額等の推移（調査産業計、就業形態計）【高知県・全国】

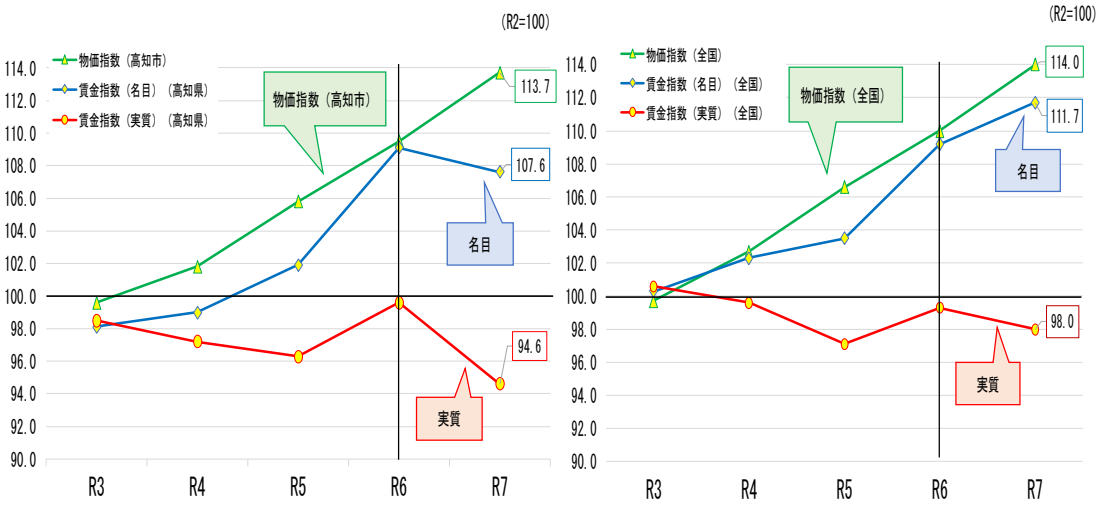
（単位：円、%、R2=100）

| | 高知県 | | | | 全国 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | R5 | R6 | R7 | 前年比・差 | R5 | R6 | R7 | 前年比・差 |
| 現金給与総額 | 274,916 | 294,534 | 290,528 | △ 1.4 | 329,777 | 347,994 | 355,941 | 2.3 |
| きまって支給する給与 | 230,372 | 243,357 | 243,534 | 0.1 | 270,229 | 281,959 | 287,427 | 2.0 |
| 所定内給与 | 218,220 | 229,542 | 230,942 | 0.7 | 251,257 | 262,325 | 267,532 | 2.0 |
| 超過労働給与 | 12,152 | 13,815 | 12,592 | － | 18,972 | 19,634 | 19,895 | 1.3 |
| 特別に支払われた給与 | 44,544 | 51,177 | 46,994 | △ 4,183 | 59,548 | 66,035 | 68,514 | 2,479 |
| 現金給与総額指数（名目） | 101.9 | 109.1 | 107.6 | △ 1.4 | 103.5 | 109.2 | 111.7 | 2.3 |
| 現金給与総額指数（実質） | 96.3 | 99.6 | 94.6 | △ 5.0 | 97.1 | 99.3 | 98.0 | △ 1.3 |
| 消費者物価指数 | 105.8 | 109.5 | 113.7 | 3.9 | 106.6 | 110.0 | 114.0 | 3.7 |

※ 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」指数で、現金給与総額指数（実質）の算出に使用。

（図 1）現金給与総額指数及び消費者物価指数の推移（調査産業計、就業形態計）【高知県・全国】

【高知県】　　【全国】

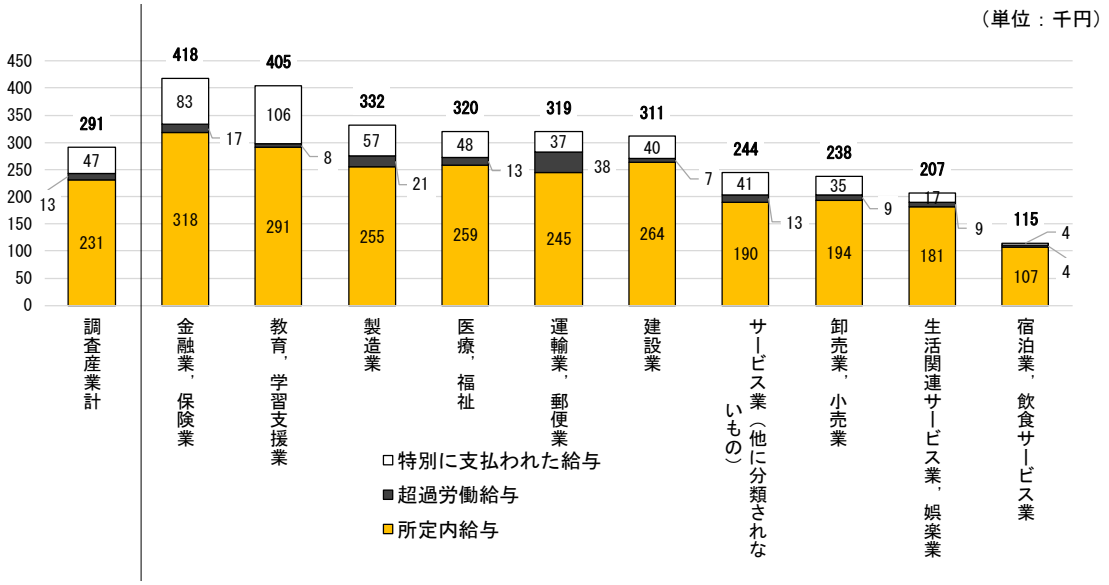


**（２）産業別**　（※表やグラフの産業は、常用労働者数が多い上位 10 産業を掲載。以下同様。）

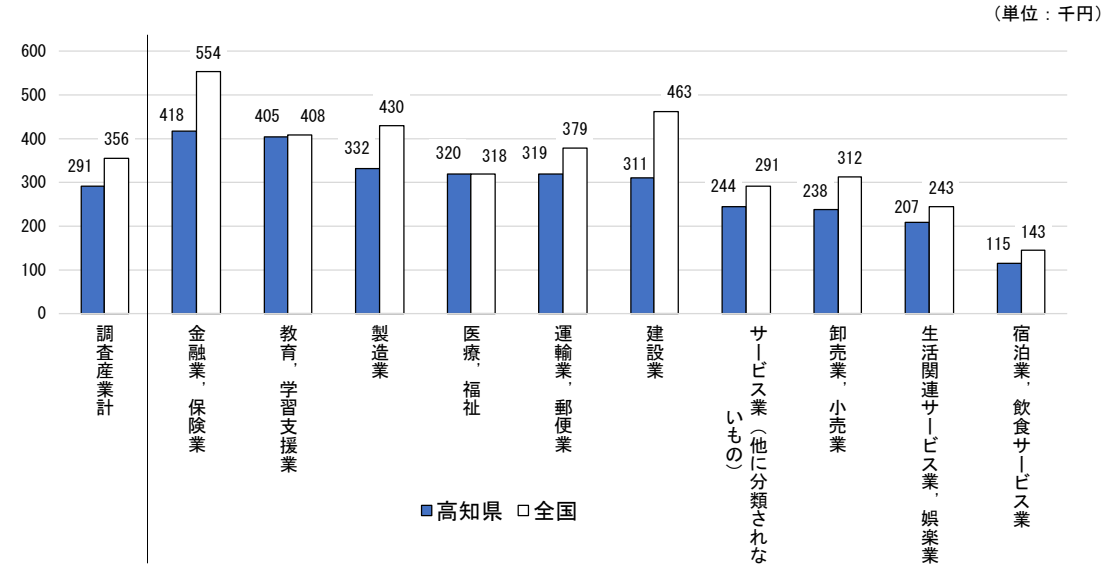
現金給与総額を産業別にみると、「金融業，保険業」（418 千円）が最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」（115 千円）が最も低い。

全国と比べた場合、上回っている産業は「医療，福祉」（320,062 円）で全国（318,371 円）より 1,691 円高く、最も下回っている産業は「建設業」（310,845 円）で全国（462,801 円）より 151,956 円低くなっている。

（図 2）現金給与総額（就業形態計）【高知県】




（図 3）現金給与総額（就業形態計）【高知県・全国】




（表 3）現金給与総額（就業形態計）【高知県・全国】

（単位：円、%）

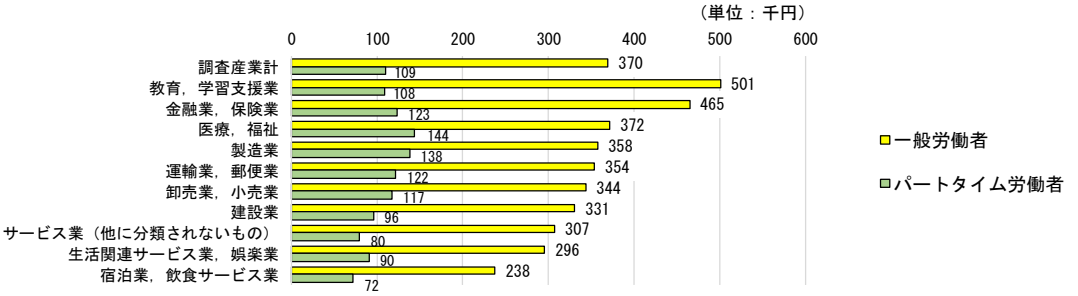
| | | 調査産業計 | 金融業，保険業 | 教育，学習支援業 | 建設業 | 医療，福祉 | 製造業 | 運輸業，郵便業 | 生活関連サービス業，娯楽業 | 卸売業，小売業 | サービス業（他に分類されないもの） | 宿泊業，飲食サービス業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現金給与総額 | 高知県 | 290,528 | 417,924 | 404,681 | 310,845 | 320,062 | 331,665 | 319,421 | 207,066 | 237,708 | 244,196 | 115,193 |
| | 全国 | 355,941 | 553,864 | 408,235 | 462,801 | 318,371 | 430,282 | 379,045 | 243,466 | 311,853 | 291,320 | 143,068 |
| | 全国=100とした比率 | 81.6 | 75.5 | 99.1 | 67.2 | 100.5 | 77.1 | 84.3 | 85.0 | 76.2 | 83.8 | 80.5 |
| きまって支給する給与 | | 243,534 | 334,627 | 298,680 | 271,262 | 271,680 | 275,119 | 282,455 | 190,408 | 202,820 | 203,111 | 111,332 |
| | 所定内給与 | 230,942 | 317,641 | 291,141 | 263,968 | 259,134 | 254,560 | 244,947 | 181,394 | 193,860 | 190,320 | 107,167 |
| | 超過労働給与 | 12,592 | 16,986 | 7,539 | 7,294 | 12,546 | 20,559 | 37,508 | 9,014 | 8,960 | 12,791 | 4,165 |
| 特別に支払われた給与 | | 46,994 | 83,297 | 106,001 | 39,583 | 48,382 | 56,546 | 36,966 | 16,658 | 34,888 | 41,085 | 3,861 |
| 現金給与総額の全国との差 | | △ 65,413 | △ 135,940 | △ 3,554 | △ 151,956 | 1,691 | △ 98,617 | △ 59,624 | △ 36,400 | △ 74,145 | △ 47,124 | △ 27,875 |

## （3）就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は「教育，学習支援業」（501 千円）で最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」（238 千円）で最も低い。また、パートタイム労働者は「医療，福祉」（144 千円）で最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」（72 千円）で最も低い。

一般労働者を 100 としたパートタイム労働者の賃金比率は「医療，福祉」と「製造業」（38.6%）で最も差が小さく、「教育，学習支援業」（21.6%）で最も差が大きい。

（図 4）現金給与総額（男女計）【高知県】




（表 4）現金給与総額（男女計）【高知県】

（単位：円、%）

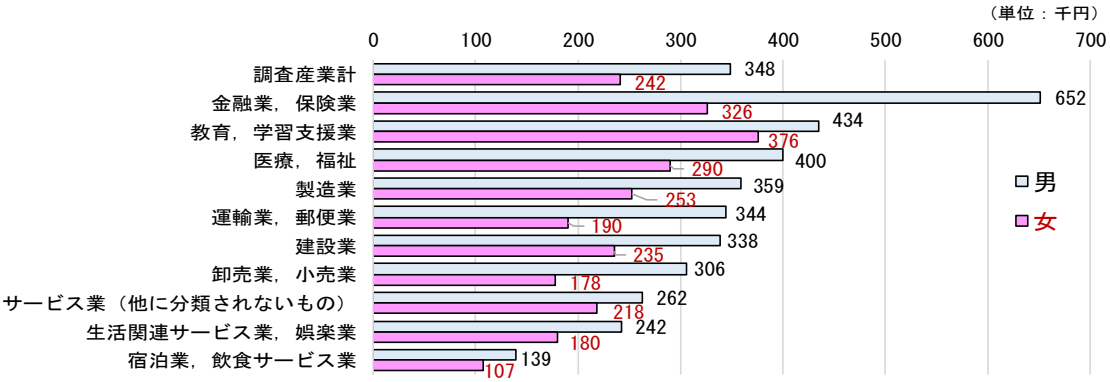
| | 調査産業計 | 教育，学習支援業 | 金融業，保険業 | 医療，福祉 | 製造業 | 運輸業，郵便業 | 卸売業，小売業 | 建設業 | サービス業（他に分類されないもの） | 生活関連サービス業，娯楽業 | 宿泊業，飲食サービス業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般労働者 | 369,591 | 500,859 | 464,924 | 371,614 | 357,530 | 353,902 | 343,857 | 330,796 | 307,151 | 295,737 | 237,821 |
| パートタイム労働者 | 109,294 | 108,242 | 123,437 | 143,513 | 138,081 | 121,890 | 117,418 | 95,622 | 79,621 | 90,357 | 72,235 |
| 一般労働者=100のパートタイム労働者の比率 | 29.6 | 21.6 | 26.5 | 38.6 | 38.6 | 34.4 | 34.1 | 28.9 | 25.9 | 30.6 | 30.4 |

## （4）男女別

現金給与総額を男女別にみると、男性は「金融業，保険業」（652 千円）で最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」（139 千円）で最も低い。女性は「教育，学習支援業」（376 千円）で最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」（107 千円）で最も低い。

また、男性を 100 とした女性の賃金比率は「教育，学習支援業」（86.6%）で最も差が小さく、「金融業，保険業」（50.0%）で最も差が大きい。

（図 5）現金給与総額（就業形態計）【高知県】




（表 5）現金給与総額（就業形態計）【高知県】

（単位：円、%）

| | 調査産業計 | 金融業，保険業 | 教育，学習支援業 | 医療，福祉 | 製造業 | 運輸業，郵便業 | 建設業 | 卸売業，小売業 | サービス業（他に分類されないもの） | 生活関連サービス業，娯楽業 | 宿泊業，飲食サービス業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現金給与総額（男） | 348,378 | 651,823 | 434,358 | 400,147 | 359,292 | 344,174 | 338,408 | 306,194 | 262,424 | 242,007 | 138,668 |
| 現金給与総額（女） | 241,548 | 326,193 | 376,031 | 290,225 | 253,037 | 189,609 | 235,144 | 178,074 | 217,971 | 179,735 | 107,284 |
| 男性=100の女性比率 | 69.3 | 50.0 | 86.6 | 72.5 | 70.4 | 55.1 | 69.5 | 58.2 | 83.1 | 74.3 | 77.4 |

## ２　労働時間

### （１）労働時間の動き

○総実労働時間は、135.2 時間 （前年比△0.9%）
　・所定内労働時間 ： 127.2 時間 （前年比△1.2%）
　・所定外労働時間 ： 8.0 時間 （前年比＋3.7%）

総実労働時間は 135.2 時間となり、前年から 0.9%減少した。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間（127.2 時間）は前年から 1.2%減少しているものの、所定外労働時間（8.0 時間）は前年から 3.7%増加している。

令和３年から令和７年までの高知県の所定外労働時間指数の推移をみると、令和５年以降は、前年を上回って推移している。全国では令和４年以降、109.0 を超える水準で横ばい傾向で推移していたが、令和７年は 106.6 に低下した。

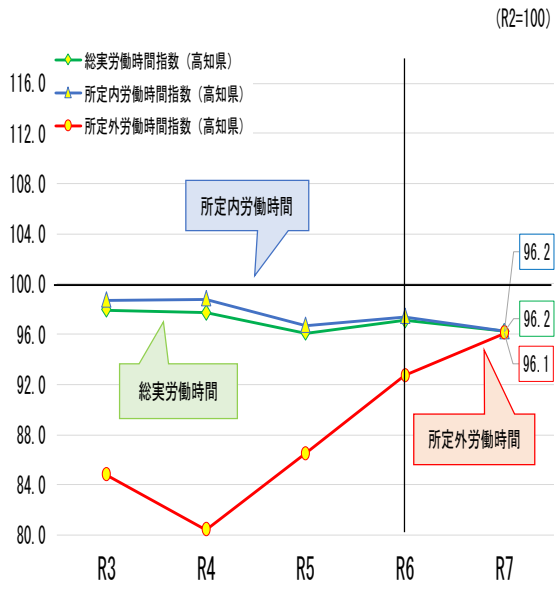
（表 6）総実労働時間等の推移（調査産業計、就業形態計）【高知県・全国】

（単位：時間、%、R2=100）

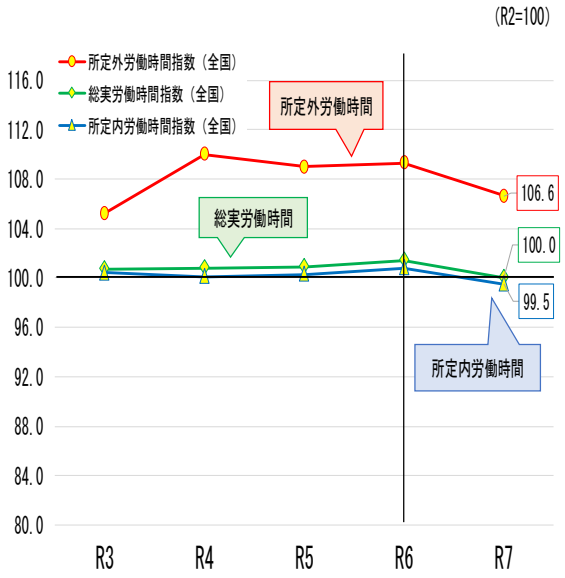
| | | 高知県 | | | | 全国 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | R5 | R6 | R7 | | R5 | R6 | R7 | |
| | | | | | 前年比 | | | | 前年比 |
| （実数） | 総実労働時間 | 135.2 | 136.6 | 135.2 | △ 0.9 | 136.3 | 136.9 | 135.1 | △ 1.4 |
| | 所定内労働時間 | 128.0 | 128.9 | 127.2 | △ 1.2 | 126.3 | 126.9 | 125.3 | △ 1.3 |
| | 所定外労働時間 | 7.2 | 7.7 | 8.0 | 3.7 | 10.0 | 10.0 | 9.8 | △ 2.5 |
| （指数） | 総実労働時間 | 96.1 | 97.1 | 96.2 | △ 0.9 | 100.9 | 101.4 | 100.0 | △ 1.4 |
| | 所定内労働時間 | 96.7 | 97.4 | 96.2 | △ 1.2 | 100.3 | 100.8 | 99.5 | △ 1.3 |
| | 所定外労働時間 | 86.5 | 92.7 | 96.1 | 3.7 | 109.0 | 109.3 | 106.6 | △ 2.5 |

（図 6）総実労働時間指数等の推移（調査産業計、就業形態計）【高知県・全国】

【高知県】




【全国】

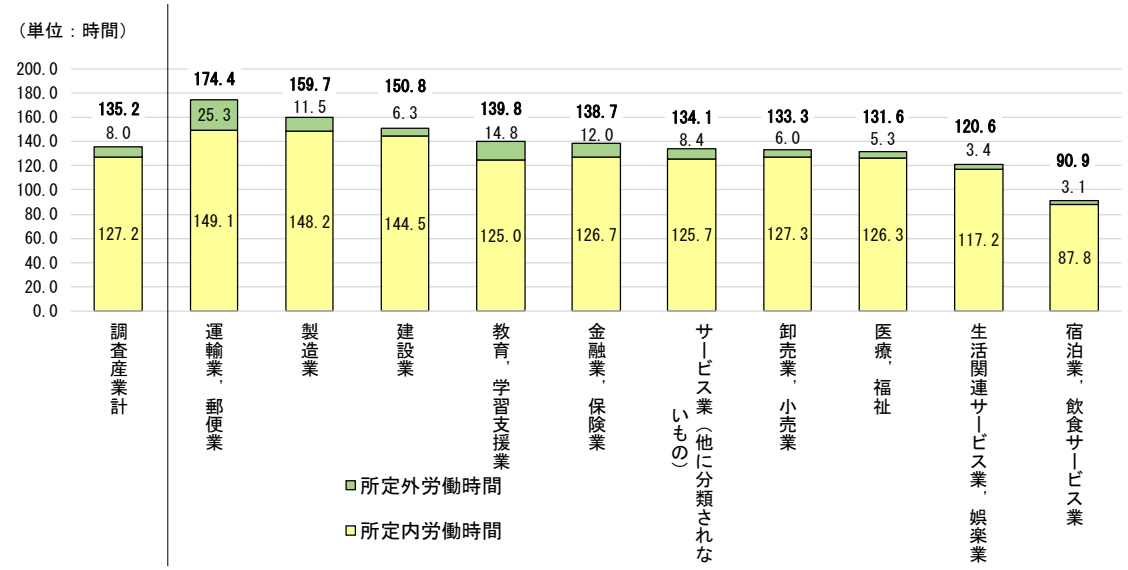


## （２）産業別

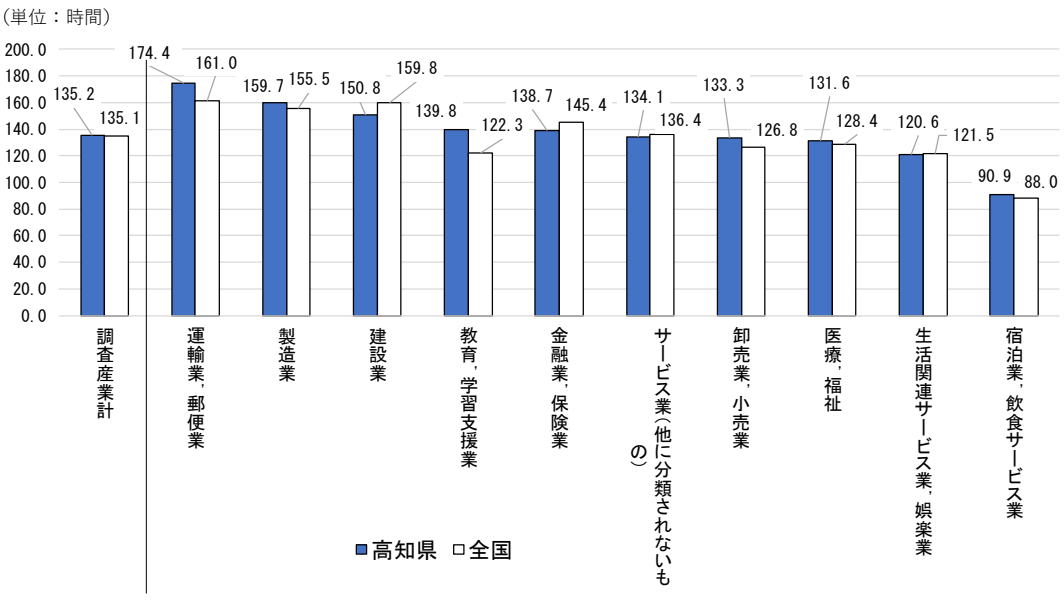
総実労働時間を産業別にみると、「運輸業，郵便業」（174.4 時間）が最も長く、「宿泊業，飲食サービス業」（90.9 時間）が最も短い。

全国と比べた場合、最も上回っている産業は「教育，学習支援業」（139.8 時間）で全国（122.3 時間）より 17.5 時間長く、最も下回っている産業は「建設業」（150.8 時間）で全国（159.8 時間）より 9.0 時間短くなっている。

（図 7）総実労働時間（就業形態計）【高知県】




（図 8）総実労働時間（就業形態計）【高知県・全国】




（表 7）総実労働時間等（就業形態計）【高知県・全国】

（単位：時間、％）

| | | 調査産業計 | 運輸業，郵便業 | 製造業 | 建設業 | 教育，学習支援業 | 金融業，保険業 | サービス業（他に分類されないもの） | 卸売業，小売業 | 医療，福祉 | 生活関連サービス業，娯楽業 | 宿泊業，飲食サービス業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総実労働時間 | 高知県 | 135.2 | 174.4 | 159.7 | 150.8 | 139.8 | 138.7 | 134.1 | 133.3 | 131.6 | 120.6 | 90.9 |
| | 全国 | 135.1 | 161.0 | 155.5 | 159.8 | 122.3 | 145.4 | 136.4 | 126.8 | 128.4 | 121.5 | 88.0 |
| | 全国=100の比率 | 100.1 | 108.3 | 102.7 | 94.4 | 114.3 | 95.4 | 98.3 | 105.1 | 102.5 | 99.3 | 103.3 |
| 所定内労働時間 | | 127.2 | 149.1 | 148.2 | 144.5 | 125.0 | 126.7 | 125.7 | 127.3 | 126.3 | 117.2 | 87.8 |
| 所定外労働時間 | | 8.0 | 25.3 | 11.5 | 6.3 | 14.8 | 12.0 | 8.4 | 6.0 | 5.3 | 3.4 | 3.1 |
| 総実労働時間の全国との差 | | 0.1 | 13.4 | 4.2 | △ 9.0 | 17.5 | △ 6.7 | △ 2.3 | 6.5 | 3.2 | △ 0.9 | 2.9 |

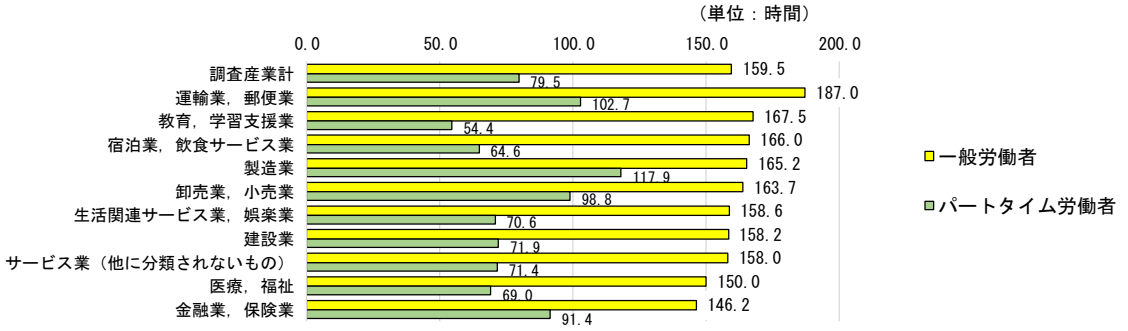
## （３）就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は「運輸業，郵便業」（187.0 時間）で最も長く、「金融業，保険業」（146.2 時間）で最も短い。

パートタイム労働者は「製造業」（117.9 時間）で最も長く、「教育，学習支援業」（54.4 時間）で最も短い。

一般労働者を 100 としたパートタイム労働者の労働時間比率は「製造業」（71.4%）で最も差が小さく、「教育，学習支援業」（32.5%）で最も差が大きい。

（図 9）産業別総実労働時間（男女計）【高知県】




（表 8）産業別総実労働時間（男女計）【高知県】

（単位：時間、%）

| | 調査産業計 | 運輸業，郵便業 | 教育，学習支援業 | 宿泊業，飲食サービス業 | 製造業 | 卸売業，小売業 | 生活関連サービス業，娯楽業 | 建設業 | サービス業（他に分類されないもの） | 医療，福祉 | 金融業，保険業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般労働者 | 159.5 | 187.0 | 167.5 | 166.0 | 165.2 | 163.7 | 158.6 | 158.2 | 158.0 | 150.0 | 146.2 |
| パートタイム労働者 | 79.5 | 102.7 | 54.4 | 64.6 | 117.9 | 98.8 | 70.6 | 71.9 | 71.4 | 69.0 | 91.4 |
| 一般労働者=100のパートタイム労働者の比率 | 49.8 | 54.9 | 32.5 | 38.9 | 71.4 | 60.4 | 44.5 | 45.4 | 45.2 | 46.0 | 62.5 |

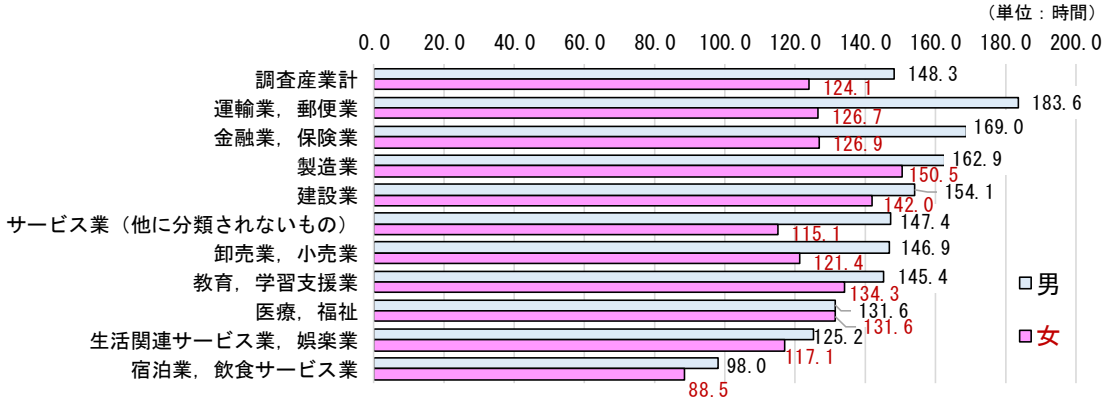
## （４）男女別

総実労働時間を男女別にみると、男性は「運輸業，郵便業」（183.6 時間）で最も長く、「宿泊業，飲食サービス業」（98.0 時間）で最も短い。

女性は「製造業」（150.5 時間）で最も長く、「宿泊業，飲食サービス業」（88.5 時間）で最も短い。

また、男性を 100 とした女性の総実労働時間は「医療，福祉」（100.0）で最も差が小さく、「運輸業，郵便業」（69.0）で最も差が大きい。

（図 10）産業別総実労働時間（就業形態計）【高知県】




（表 9）産業別総実労働時間（就業形態計）【高知県】

（単位：時間、%）

| | 調査産業計 | 運輸業，郵便業 | 金融業，保険業 | 製造業 | 建設業 | サービス業（他に分類されないもの） | 卸売業，小売業 | 教育，学習支援業 | 医療，福祉 | 生活関連サービス業，娯楽業 | 宿泊業，飲食サービス業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総実労働時間（男） | 148.3 | 183.6 | 169.0 | 162.9 | 154.1 | 147.4 | 146.9 | 145.4 | 131.6 | 125.2 | 98.0 |
| 総実労働時間（女） | 124.1 | 126.7 | 126.9 | 150.5 | 142.0 | 115.1 | 121.4 | 134.3 | 131.6 | 117.1 | 88.5 |
| 男性=100の女性比率 | 83.7 | 69.0 | 75.1 | 92.4 | 92.1 | 78.1 | 82.6 | 92.4 | 100.0 | 93.5 | 90.3 |

## ３　雇用

### （１）雇用の動き

○常用労働者数は、222,160 人 （前年比＋1.3%）
　一般労働者数　　：　154,611 人 （前年比＋0.4%）
　パートタイム労働者数　：　67,549 人 （前年比＋3.0%）
○パートタイム労働者比率は、30.4% （前年差＋0.5 ポイント）

常用労働者数は 222,160 人となり、前年から 1.3%増加している。

常用労働者数の内訳をみると、一般労働者数（154,611 人）は前年から 0.4%、パートタイム労働者数（67,549 人）は前年から 3.0%増加している。

令和３年から令和７年までの高知県のパートタイム労働者数（指数）の推移をみると、令和６年に前年を下回ったが、令和７年は前年を上回った。パートタイム労働者比率は令和７年に 30.4%となり前年から 0.5 ポイント上昇した。全国のパートタイム労働者数（指数）も同様の傾向で推移し、パートタイム労働者比率は令和７年に 31.3%となり前年から 0.5 ポイント上昇した。

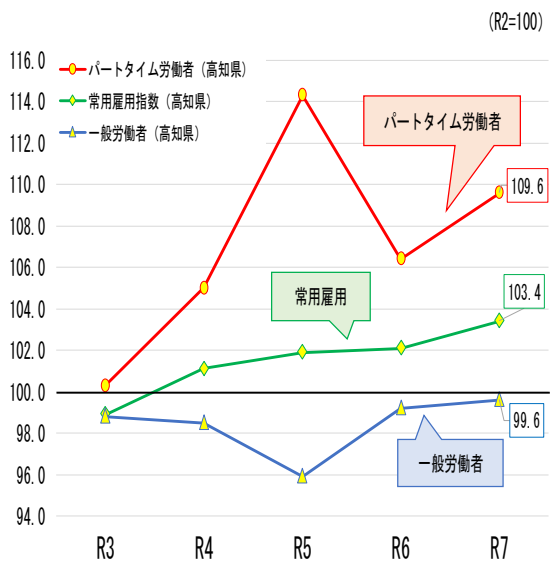
（表 10）常用労働者数等の推移（調査産業計、就業形態計）【高知県・全国】

（単位：人、全国は千人、%、R2=100）

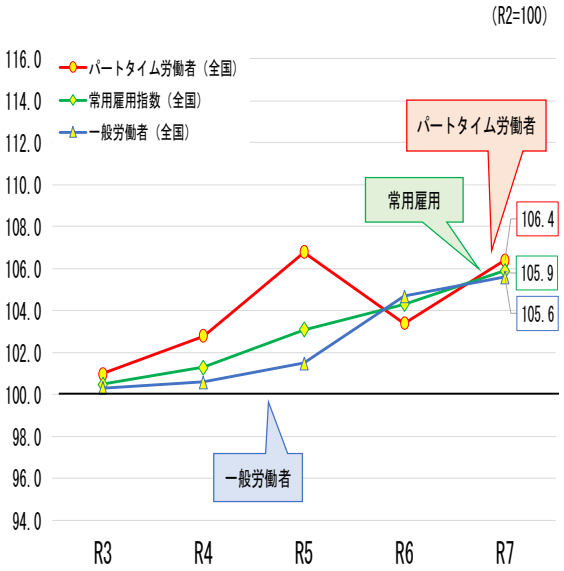
| | 高知県 | | | | 全国 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | R5 | R6 | R7 | 前年比・差 | R5 | R6 | R7 | 前年比・差 |
| 常用労働者数 | 227,791 | 219,478 | 222,160 | 1.3 | 52,282 | 50,814 | 51,566 | 1.5 |
| 一般労働者数 | 154,559 | 153,907 | 154,611 | 0.4 | 35,426 | 35,135 | 35,422 | 0.9 |
| パートタイム労働者数 | 73,232 | 65,571 | 67,549 | 3.0 | 16,856 | 15,678 | 16,144 | 2.9 |
| パートタイム労働者比率 | 32.1 | 29.9 | 30.4 | 0.5 | 32.2 | 30.9 | 31.3 | 0.5 |
| 常用雇用指数 | 101.9 | 102.1 | 103.4 | 1.3 | 103.1 | 104.3 | 105.9 | 1.5 |
| 一般労働者 | 95.9 | 99.2 | 99.6 | 0.4 | 101.5 | 104.7 | 105.6 | 0.9 |
| パートタイム労働者 | 114.3 | 106.4 | 109.6 | 3.0 | 106.8 | 103.4 | 106.4 | 2.9 |

（図 11）常用雇用指数等の推移（調査産業計、就業形態計）【高知県・全国】

【高知県】




【全国】

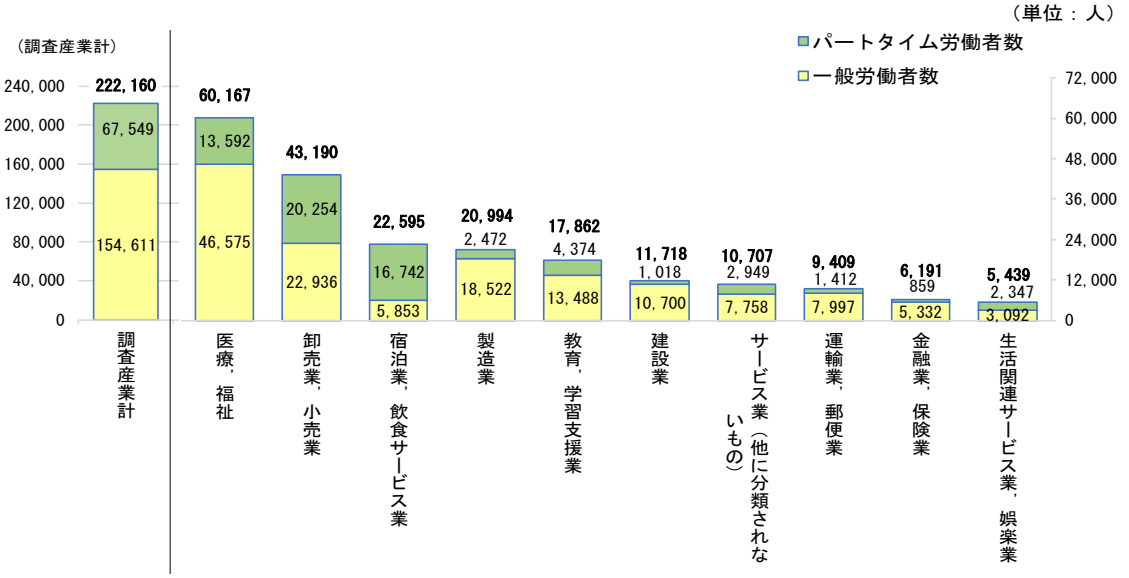


## （２）産業別・就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）

常用労働者数を産業別にみると、「医療，福祉」（60,167 人）や「卸売業，小売業」（43,190 人）等で多く、「金融業，保険業」（6,191 人）や「生活関連サービス業，娯楽業」（5,439 人）等で少ない。

また、就業形態別にみると、一般労働者では「医療，福祉」（46,575 人）等で多く、パートタイム労働者では「卸売業，小売業」（20,254 人）等で多い。

（図 12）常用労働者数（男女計）【高知県】

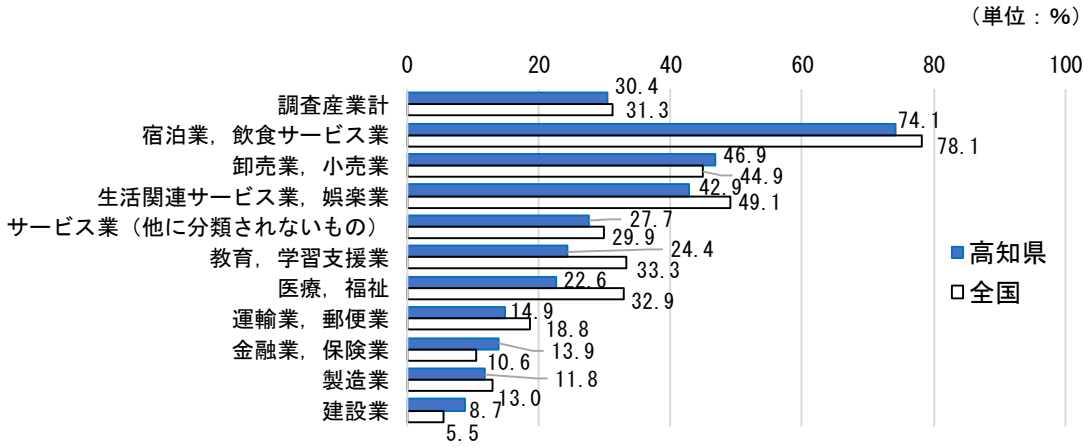



## （３）パートタイム労働者の構成比

パートタイム労働者比率をみると、高知県では、「宿泊業，飲食サービス業」（74.1%）で最も高く、「建設業」（8.7%）で最も低い。

全国と比べた場合、最も上回っている産業は「金融業，保険業」（13.9%）で全国（10.6%）より 3.3pt 大きく、最も下回っている産業は「医療，福祉」（22.6%）で全国（32.9%）より 10.3pt 小さくなっている。

（図 13）パートタイム労働者比率（就業形態計）【高知県・全国】




（表 11）常用労働者数等（就業形態計）【高知県・全国】

（単位：人、%）

| | | 調査産業計 | 医療，福祉 | 卸売業，小売業 | 宿泊業，飲食サービス業 | 製造業 | 教育，学習支援業 | 建設業 | サービス業（他に分類されないもの） | 運輸業，郵便業 | 金融業，保険業 | 生活関連サービス業，娯楽業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 常用労働者数 | | 222,160 | 60,167 | 43,190 | 22,595 | 20,994 | 17,862 | 11,718 | 10,707 | 9,409 | 6,191 | 5,439 |
| | 一般労働者数 | 154,611 | 46,575 | 22,936 | 5,853 | 18,522 | 13,488 | 10,700 | 7,758 | 7,997 | 5,332 | 3,092 |
| | パートタイム労働者数 | 67,549 | 13,592 | 20,254 | 16,742 | 2,472 | 4,374 | 1,018 | 2,949 | 1,412 | 859 | 2,347 |
| | パートタイム労働者比率 | 30.4 | 22.6 | 46.9 | 74.1 | 11.8 | 24.4 | 8.7 | 27.7 | 14.9 | 13.9 | 42.9 |
| | パートタイム労働者比率（全国） | 31.3 | 32.9 | 44.9 | 78.1 | 13.0 | 33.3 | 5.5 | 29.9 | 18.8 | 10.6 | 49.1 |
| パートタイム労働者比率の全国との差 | | △ 0.9 | △ 10.3 | 2.0 | △ 4.0 | △ 1.2 | △ 8.9 | 3.2 | △ 2.2 | △ 3.9 | 3.3 | △ 6.2 |

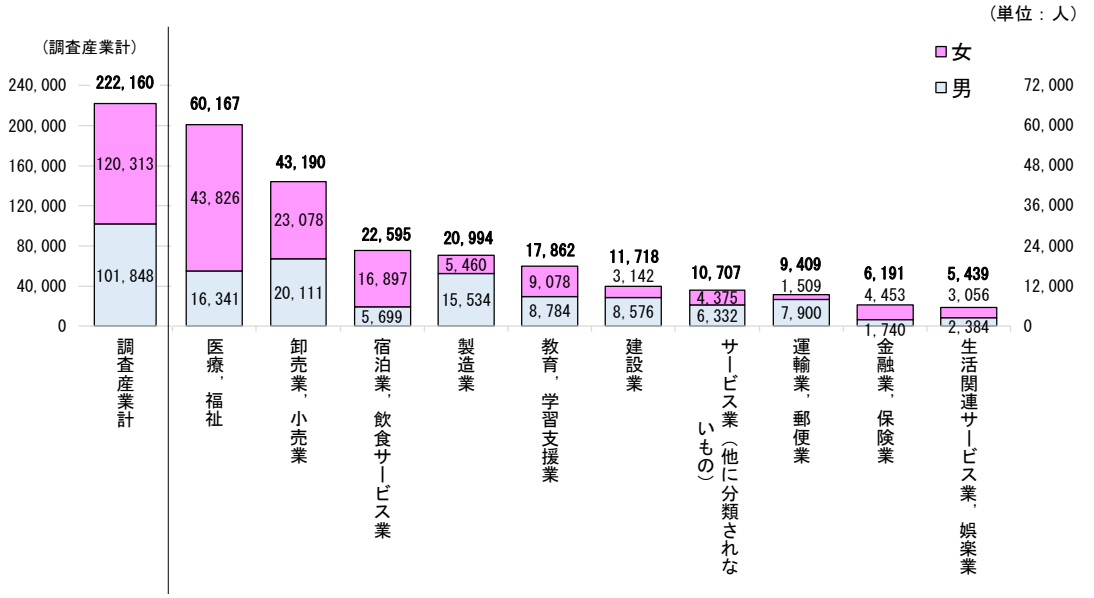
## （4）男女別

常用労働者数は、男性（101,848 人）で、女性（120,313 人）より少ない。

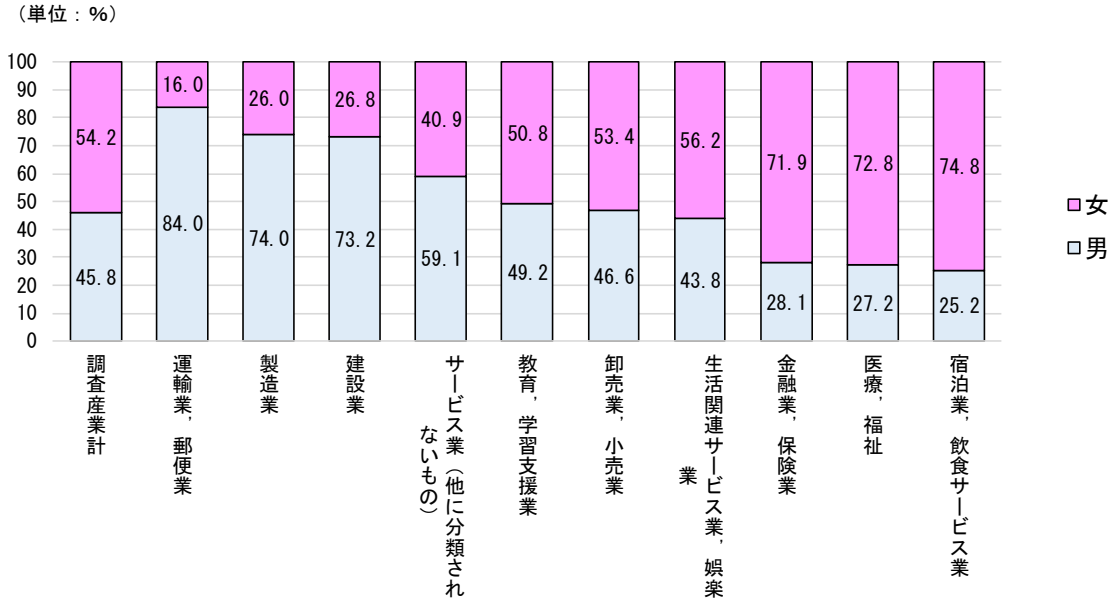
また、男性は「卸売業，小売業」（20,111 人）等で多く、女性は「医療，福祉」（43,826 人）等で多い。

産業別に男女の構成比をみると、男性では「運輸業，郵便業」（84.0%）等で割合が高く、女性では「宿泊業，飲食サービス業」（74.8%）等で割合が高い。

（図 14）産業別常用労働者数（就業形態計）【高知県】




（図 15）産業別男女構成比（就業形態計）【高知県】




（表 12）産業別常用労働者数及び男女構成比（就業形態計）【高知県】

（単位：人、%）

| | | 調査産業計 | 医療，福祉 | 卸売業，小売業 | 宿泊業，飲食サービス業 | 製造業 | 教育，学習支援業 | 建設業 | サービス業（他に分類されないもの） | 運輸業，郵便業 | 金融業，保険業 | 生活関連サービス業，娯楽業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （実数） | 常用労働者数 | 222,160 | 60,167 | 43,190 | 22,595 | 20,994 | 17,862 | 11,718 | 10,707 | 9,409 | 6,191 | 5,439 |
| | 男 | 101,848 | 16,341 | 20,111 | 5,699 | 15,534 | 8,784 | 8,576 | 6,332 | 7,900 | 1,740 | 2,384 |
| | 女 | 120,313 | 43,826 | 23,078 | 16,897 | 5,460 | 9,078 | 3,142 | 4,375 | 1,509 | 4,453 | 3,056 |
| （構成比） | 常用労働者数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 男 | 45.8 | 27.2 | 46.6 | 25.2 | 74.0 | 49.2 | 73.2 | 59.1 | 84.0 | 28.1 | 43.8 |
| | 女 | 54.2 | 72.8 | 53.4 | 74.8 | 26.0 | 50.8 | 26.8 | 40.9 | 16.0 | 71.9 | 56.2 |

（表 13）男女別・就業形態別の現金給与総額と常用労働者数（調査産業計）【高知県】

（単位：円、人）

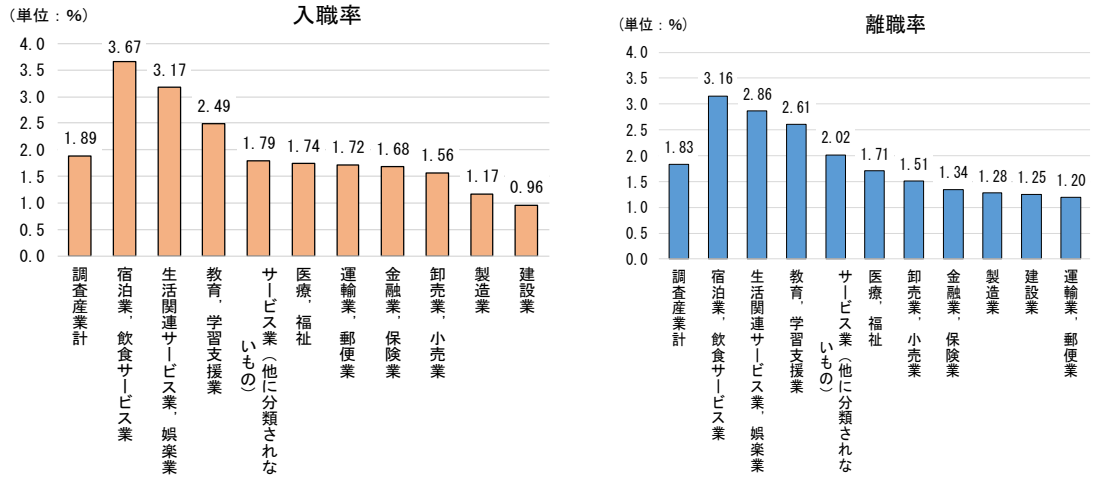
| | | R7 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 計 | 男 | 女 |
| 現金給与総額 | | 290,528 | 348,378 | 241,548 |
| | 一般労働者 | 369,591 | ― | ― |
| | パートタイム労働者 | 109,294 | ― | ― |
| 常用労働者数 | | 222,160 | 101,848 | 120,313 |
| | 一般労働者数 | 154,611 | 82,623 | 71,989 |
| | パートタイム労働者数 | 67,549 | 19,225 | 48,324 |

## （５）入職率・離職率

入職率は前年から 0.16 ポイント、離職率は前年から 0.08 ポイント低下している。

産業別にみると、入職率は「宿泊業，飲食サービス業」（3.67%）が最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」（3.17%）で高い。離職率も「宿泊業，飲食サービス業」（3.16%）が最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」（2.86%）で高い。

（図 16）産業別入職率・離職率（就業形態計）【高知県】




（表 14）産業別入職率・離職率（就業形態計）【高知県】

（単位：%、ポイント）

| | | 調査産業計 | 宿泊業，飲食サービス業 | 生活関連サービス業，娯楽業 | 教育，学習支援業 | サービス業（他に分類されないもの） | 医療，福祉 | 運輸業，郵便業 | 金融業，保険業 | 卸売業，小売業 | 製造業 | 建設業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 入職率 | R5 | 2.17 | 4.42 | 2.41 | 3.61 | 2.02 | 1.72 | 0.90 | 2.08 | 2.34 | 1.10 | 0.56 |
| | R6 | 2.05 | 3.42 | 2.22 | 4.62 | 1.58 | 1.58 | 1.23 | 2.03 | 2.51 | 1.17 | 0.72 |
| | **R7** | **1.89** | **3.67** | **3.17** | **2.49** | **1.79** | **1.74** | **1.72** | **1.68** | **1.56** | **1.17** | **0.96** |
| | 前年差 R6 | △ 0.12 | △ 1.00 | △ 0.19 | 1.01 | △ 0.44 | △ 0.14 | 0.33 | △ 0.05 | 0.17 | 0.07 | 0.16 |
| | 前年差 R7 | △ 0.16 | 0.25 | 0.95 | △ 2.13 | 0.21 | 0.16 | 0.49 | △ 0.35 | △ 0.95 | 0.00 | 0.24 |

| | | 調査産業計 | 宿泊業，飲食サービス業 | 生活関連サービス業，娯楽業 | 教育，学習支援業 | サービス業（他に分類されないもの） | 医療，福祉 | 卸売業，小売業 | 金融業，保険業 | 製造業 | 建設業 | 運輸業，郵便業 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 離職率 | R5 | 2.11 | 3.97 | 2.19 | 3.61 | 1.71 | 1.63 | 2.43 | 2.29 | 1.20 | 0.76 | 0.96 |
| | R6 | 1.91 | 3.50 | 1.97 | 3.30 | 1.45 | 1.57 | 2.25 | 1.63 | 0.97 | 0.87 | 1.26 |
| | **R7** | **1.83** | **3.16** | **2.86** | **2.61** | **2.02** | **1.71** | **1.51** | **1.34** | **1.28** | **1.25** | **1.20** |
| | 前年差 R6 | △ 0.20 | △ 0.47 | △ 0.22 | △ 0.31 | △ 0.26 | △ 0.06 | △ 0.18 | △ 0.66 | △ 0.23 | 0.11 | 0.30 |
| | 前年差 R7 | △ 0.08 | △ 0.34 | 0.89 | △ 0.69 | 0.57 | 0.14 | △ 0.74 | △ 0.29 | 0.31 | 0.38 | △ 0.06 |

# 毎月勤労統計調査特別調査

# Ⅰ　毎月勤労統計調査特別調査について

## 1　調査の概要

毎月勤労統計調査特別調査は、厚生労働大臣が指定する地域（「指定調査区」という）に所在し、調査産業に属する事業所のうち常用労働者を１～４人雇用する事業所についての調査で、年１回８月に実施しています。

## 2　調査の目的

この調査は、常用労働者１～４人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者５人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的としています。

## 3　調査の対象

この調査は､令和３年経済センサス-活動調査に基づき設定した調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（高知県内 39 調査区）内に所在し、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂）の「鉱業，採石業，砂利採取業」､「建設業」､「製造業」､「電気･ガス･熱供給･水道業」､「情報通信業」､「運輸業，郵便業」､「卸売業，小売業」､「金融業，保険業」､「不動産業，物品賃貸業」､「学術研究，専門・技術サービス業」､「宿泊業，飲食サービス業」､「生活関連サービス業，娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。)」､「教育，学習支援業」､「医療，福祉」､「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。)」に属し、かつ令和７年７月 31 日現在１～４人の常用労働者を雇用する約 400 事業所を対象としています。

## 4　調査結果の算定

調査結果の数値は、高知県の１～４人の常用労働者を雇用する全事業所に対応するものとして算定された数字です。調査事業所が少ない産業については、公表はしませんが調査産業計に含めて算定しています。

## 5　その他

令和２年については、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、調査は中止しています。表中の「-」は、該当データの無いものを示しています。

# Ⅱ　調査結果の概要

## 1　賃　金

### （1）　高知県内の比較

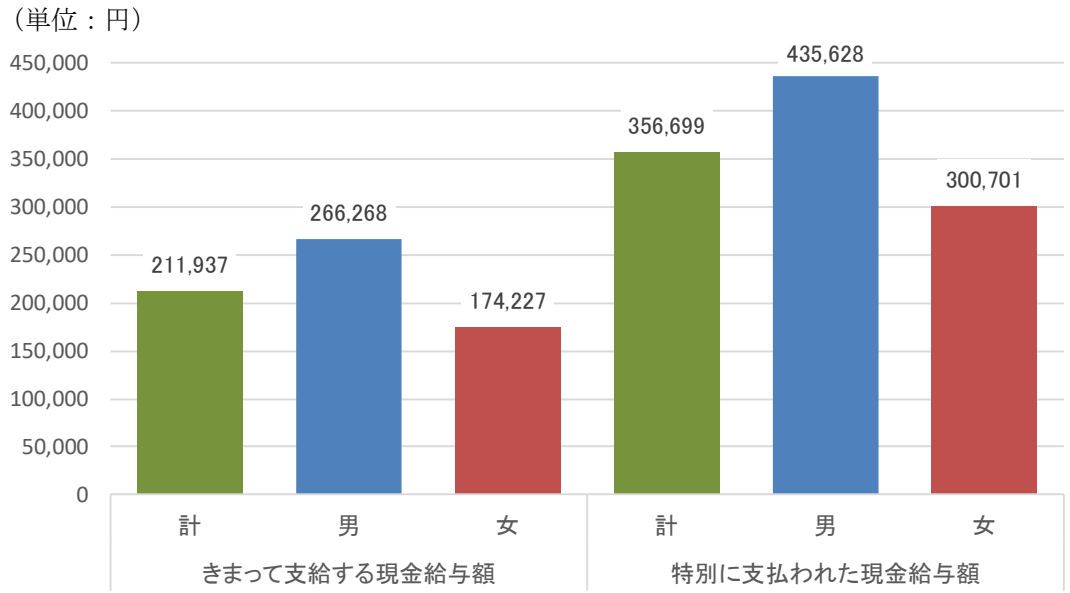
令和７年７月における月間「きまって支給する現金給与額（調査産業計）」は、211,937 円で、前年の 189,744 円より 22,193 円増加している。

令和６年８月１日から令和７年７月 31 日までの１年間での賞与等「特別に支払われた現金給与額（調査産業計）」は、356,699 円で、前年の 250,397 円より 106,302 円増加している。

男女別にみると、「きまって支給する現金給与額（調査産業計）」では、男性は 266,268 円で、女性は 174,227 円である。また、「特別に支払われた現金給与額（調査産業計）」では、男性は 435,628 円で、女性は 300,701 円である。

主要な産業を男女別でみると、「きまって支給する現金給与額」は、「建設業」においては、男女ともに調査産業計より高い。一方、「製造業」、「卸売業，小売業」及び「宿泊業，飲食サービス業」においては、男女ともに調査産業計より低い。

（図１）高知県のきまって支給する現金給与額及び特別に支払われた現金給与額（調査産業計）




（表１）高知県のきまって支給する現金給与額及び特別に支払われた現金給与額（主要産業別、男女別）

（単位：円）

| | きまって支給する現金給与額 | | | 特別に支払われた現金給与額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 調査産業計 | 211,937 | 266,268 | 174,227 | 356,699 | 435,628 | 300,701 |
| 建設業 | 299,491 | 313,392 | 244,594 | 378,315 | 356,778 | 468,736 |
| 製造業 | 214,581 | 254,487 | 165,932 | 292,488 | 346,567 | 226,560 |
| 卸売業，小売業 | 192,310 | 250,796 | 160,476 | 317,704 | 530,465 | 194,979 |
| 宿泊業，飲食サービス業 | 103,626 | 155,923 | 88,263 | 35,235 | 146,860 | 3,702 |
| 医療，福祉 | 182,284 | 219,348 | 176,330 | 310,244 | 257,437 | 317,476 |

※　特別に支払われた現金給与額：勤続１年以上

（表２）特別に支払われた現金給与額の推移（調査産業計）

（単位：円）

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 高知県 | 196,801 | 208,624 | 206,428 | 172,825 | 189,719 | 234,101 | － | 207,787 | 217,482 | 269,107 | 250,397 | 356,699 |
| 全国 | 208,488 | 216,965 | 227,206 | 227,457 | 235,684 | 247,634 | － | 253,157 | 258,268 | 261,317 | 273,380 | 310,784 |
| 前年差（高知県） | △ 26,711 | 11,823 | △ 2,196 | △ 33,603 | 16,894 | 44,382 | － | － | 9,695 | 51,625 | △ 18,710 | 106,302 |
| 全国差 | △ 11,687 | △ 8,341 | △ 20,778 | △ 54,632 | △ 45,965 | △ 13,533 | － | △ 45,370 | △ 40,786 | 7,790 | △ 22,983 | 45,915 |

## （２） 全国との比較

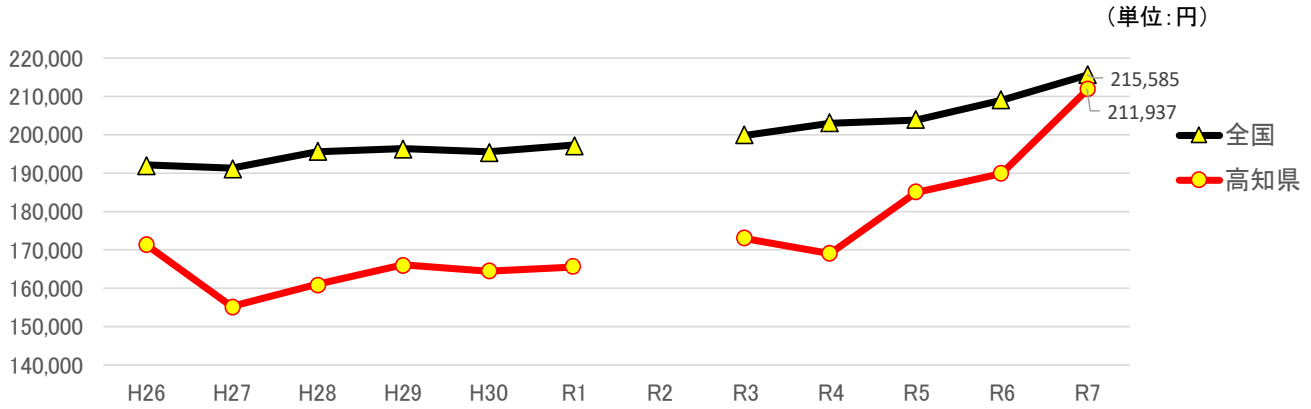
令和７年７月における月間「きまって支給する現金給与額（調査産業計）」は、高知県で211,937円で、全国の215,585円と比べて3,648円低い。

「特別に支払われた現金給与額（調査産業計）」では、高知県で356,699円で、全国の310,784円と比べて45,915円高い。

また、全国を100とした高知県の「きまって支給する現金給与額（指数）」をみると、高知県の男女計では98.3で、前年の90.7より7.6%増加している。

男女別にみると、男性では91.6で、全国より8.4ポイント低く、女性では107.1で、全国より7.1ポイント高い。

（図２）きまって支給する現金給与額の推移(調査産業計)

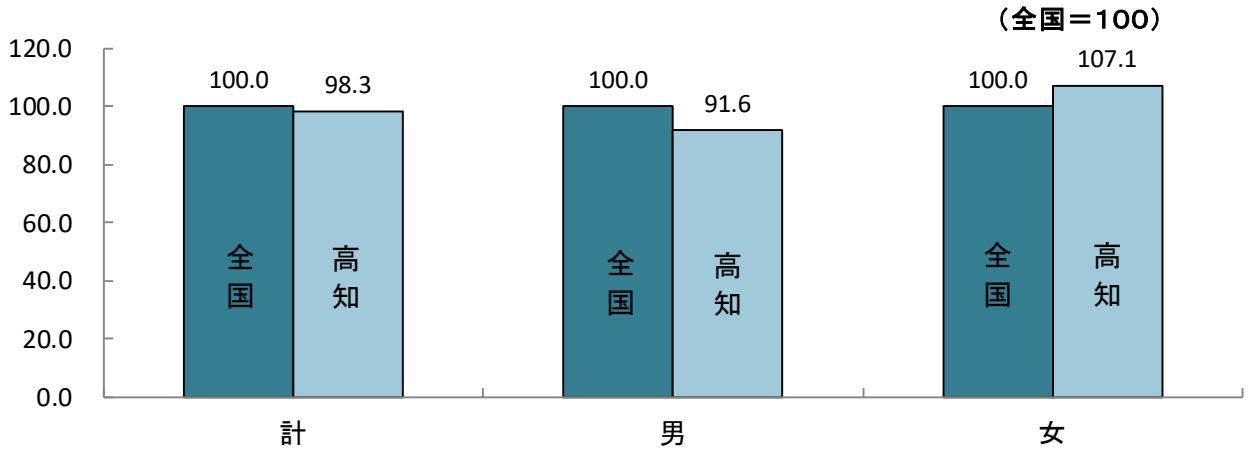



（表３）きまって支給する現金給与額の推移(調査産業計)

（単位：円）

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 高知県 | 171,382 | 155,262 | 160,989 | 166,152 | 164,482 | 165,624 | － | 173,033 | 168,886 | 184,980 | 189,744 | 211,937 |
| 全国 | 192,120 | 191,269 | 195,701 | 196,363 | 195,476 | 197,196 | － | 199,902 | 203,079 | 203,956 | 209,086 | 215,585 |
| 前年差(高知県) | 453 | △ 16,120 | 5,727 | 5,163 | △ 1,670 | 1,142 | － | － | △ 4,147 | 16,094 | 4,764 | 22,193 |
| 全国差 | △ 20,738 | △ 36,007 | △ 34,712 | △ 30,211 | △ 30,994 | △ 31,572 | － | △ 26,869 | △ 34,193 | △ 18,976 | △ 19,342 | △ 3,648 |

（図３）きまって支給する現金給与額(指数)




（表４）全国を100とした高知県のきまって支給する現金給与額（指数）の推移

（全国=100pt、前年比：%）

| | | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 前年比 | 全国差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計 | | 89.2 | 81.2 | 82.3 | 84.6 | 84.1 | 84.0 | － | 86.6 | 83.2 | 90.7 | 90.7 | 98.3 | 8.4 | △ 1.7 |
| | 男 | 87.5 | 81.8 | 85.8 | 87.0 | 88.2 | 85.2 | － | 87.3 | 83.4 | 85.8 | 87.3 | 91.6 | 4.9 | △ 8.4 |
| | 女 | 97.5 | 88.0 | 86.2 | 89.7 | 89.7 | 93.7 | － | 89.6 | 87.6 | 94.0 | 94.9 | 107.1 | 12.9 | 7.1 |

## 2　労働時間

### （1）　労働時間の動き

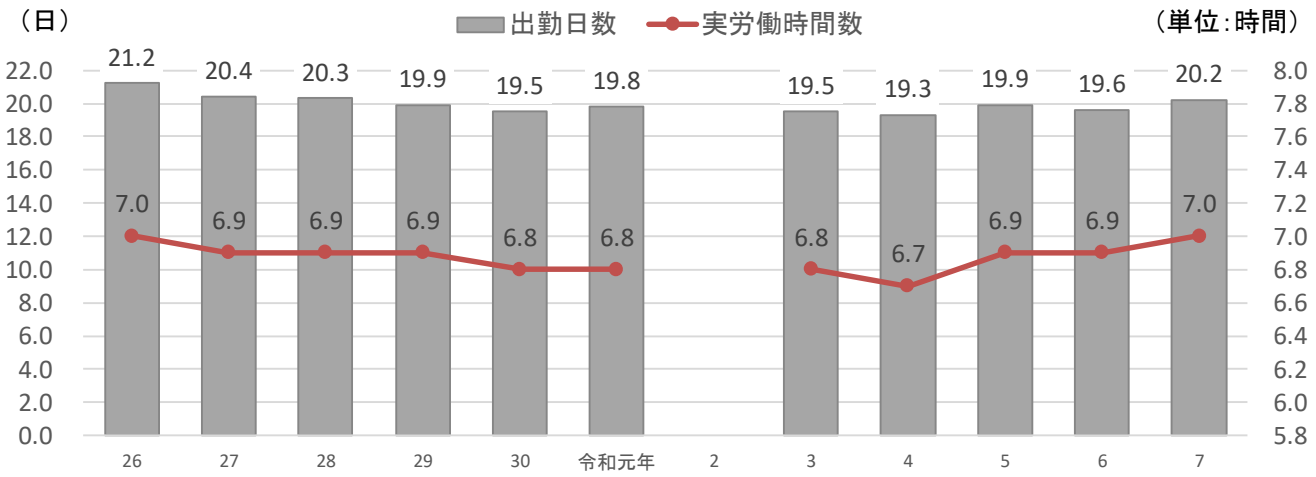
令和７年７月における出勤日数は、調査産業計で 20.2 日となり、前年の 19.6 日より 0.6 日増加している。

男女別でみると、男性が 21.2 日、女性が 19.4 日となっている。

また、通常日１日の実労働時間数は、調査産業計で 7.0 時間となり、前年の 6.9 時間より 0.1 時間増加している。

男女別でみると、男性が 7.4 時間、女性が 6.7 時間となっている。

（図４）高知県の出勤日数及び通常日１日の実労働時間数の推移(調査産業計)




（表５）高知県の出勤日数及び通常日１日の実労働時間数の推移（調査産業計）

（単位:日、時間）

| | | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 出勤日数 | | 21.2 | 20.4 | 20.3 | 19.9 | 19.5 | 19.8 | － | 19.5 | 19.3 | 19.9 | 19.6 | 20.2 |
| | 前年差 | 0.2 | △ 0.8 | △ 0.1 | △ 0.4 | △ 0.4 | 0.3 | － | － | △ 0.2 | 0.6 | △ 0.3 | 0.6 |
| 実労働時間数 | | 7.0 | 6.9 | 6.9 | 6.9 | 6.8 | 6.8 | － | 6.8 | 6.7 | 6.9 | 6.9 | 7.0 |
| | 前年差 | 0.0 | △ 0.1 | 0.0 | 0.0 | △ 0.1 | 0.0 | － | － | △ 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.1 |

（表６）高知県の出勤日数及び通常日１日の実労働時間数（主要産業別、男女別）

（単位:日、時間）

| | 出勤日数 | | | 通常日１日の実労働時間数 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 調査産業計 | 20.2 | 21.2 | 19.4 | 7.0 | 7.4 | 6.7 |
| 建設業 | 21.7 | 21.8 | 21.6 | 7.3 | 7.3 | 7.3 |
| 製造業 | 22.3 | 22.5 | 22.0 | 6.9 | 7.5 | 6.2 |
| 卸売業，小売業 | 20.7 | 21.8 | 20.1 | 7.0 | 7.5 | 6.8 |
| 宿泊業，飲食サービス業 | 16.0 | 17.5 | 15.5 | 5.6 | 6.5 | 5.3 |
| 医療，福祉 | 19.6 | 20.5 | 19.5 | 6.9 | 7.9 | 6.7 |

## 3　雇　用

### （1）　雇用の動き

令和７年７月における常用労働者数は、調査産業計で 11,407 人で、前年の 8,679 人より 2,728 人増加している。

（表７）高知県の常用労働者数の推移（調査産業計）

（単位：人）

| | | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 常用労働者数 | | 11,530 | 10,894 | 10,501 | 10,102 | 10,162 | 8,739 | － | 13,647 | 12,530 | 9,128 | 8,679 | 11,407 |
| | 前年差 | △ 942 | △ 636 | △ 393 | △ 399 | 60 | △ 1,423 | － | － | △ 1,117 | △ 3,402 | △ 449 | 2,728 |

### （2）　産業構成

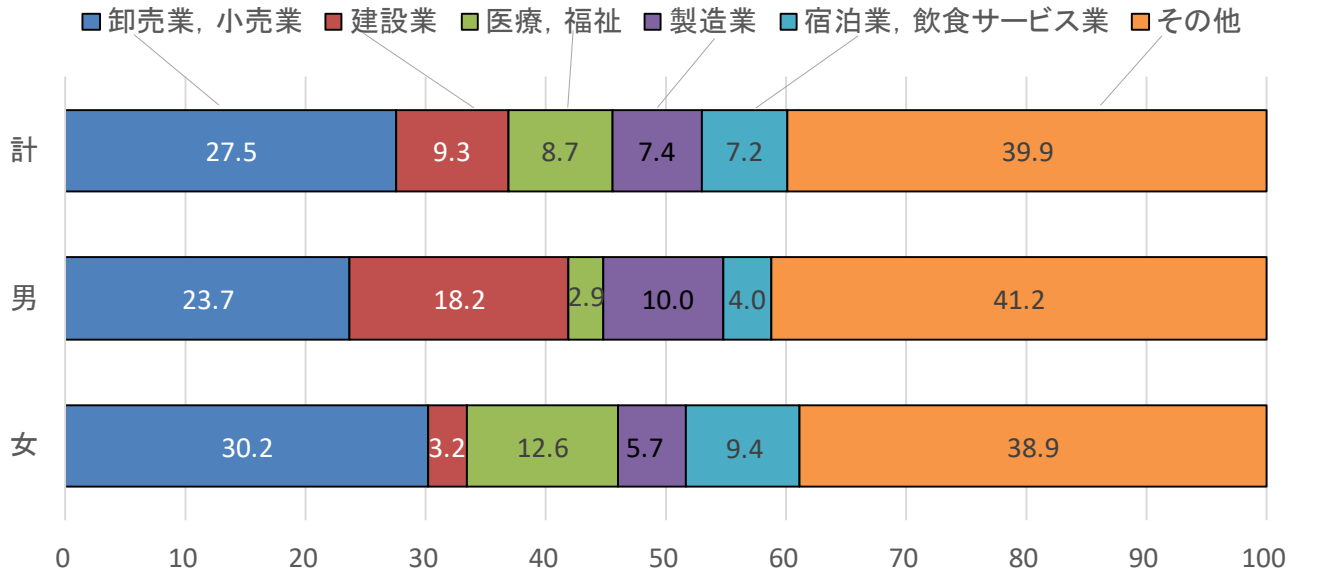
令和７年７月における常用労働者の主要産業別構成比は、男女計では「卸売業，小売業」の 27.5%が最も高く、次いで「建設業」の 9.3%と、この２産業で全体の４割程度を占めている。

男女別に主要な産業をみると、その他の産業を除き、男女ともに「卸売業，小売業」が最も高い。

また、男性では「建設業」や「製造業」の割合が高く、女性では「医療，福祉」や「宿泊業，飲食サービス業」の割合が高い。

（図５）高知県の常用労働者の主要産業別構成比

（単位：%）




注：その他とは、学術研究，専門・技術サービス業、生活関連サービス業，娯楽業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）及び非公表産業の合計である。

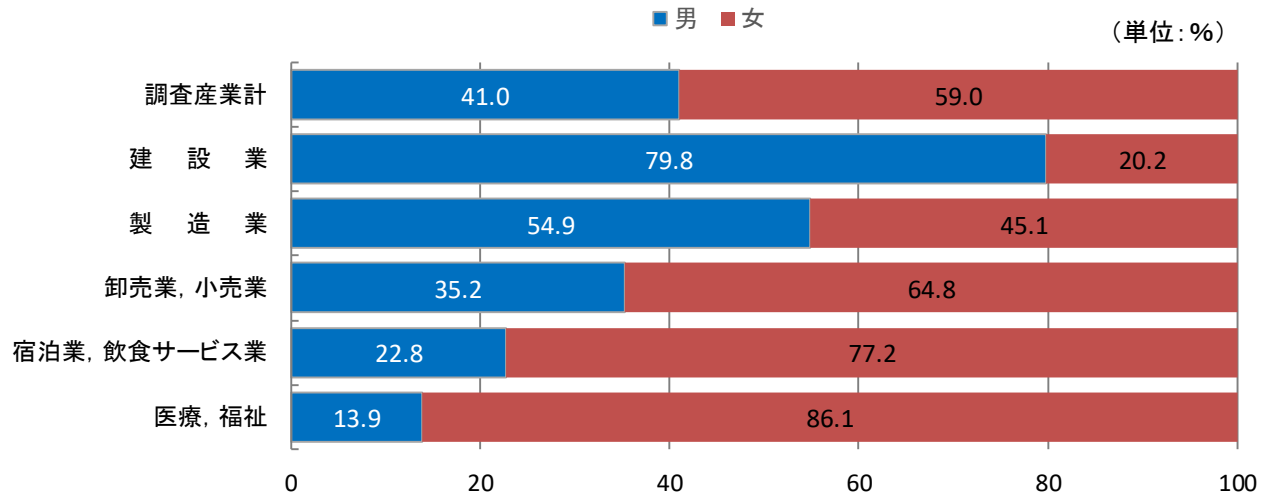
## （３） 男女構成

令和７年７月における主要産業別の男女別常用労働者数及び構成比をみると、調査産業計で男性 4,647 人（41.0%）、女性 6,734 人（59.0%）で、女性の割合が高い。（※括弧内は構成比で、以下同様。）

産業別・男女別でみると、「建設業」では男性 851 人（79.8%）、女性 215 人（20.2%）、「製造業」では男性 466 人（54.9%）、女性 382 人（45.1%）で、いずれも男性の割合が高い。

一方、「医療，福祉」では女性 851 人（86.1%）、男性 137 人（13.9%）、「宿泊業，飲食サービス業」では女性 632 人（77.2%）、男性 186 人（22.8%）で、いずれも女性の割合が高い。

（図６）高知県の主要産業別の男女構成比




（表８）高知県の主要産業別の男女別常用労働者数及び構成比

（単位：人、%）

| | 常用労働者数 | | | 構成比（常用労働者） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 産業別・男女別 | | | 男女別・調査産業計に対する割合 | | |
| | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 調査産業計 | 11,407 | 4,674 | 6,734 | 100.0 | 41.0 | 59.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 建設業 | 1,066 | 851 | 215 | 100.0 | 79.8 | 20.2 | 9.3 | 18.2 | 3.2 |
| 製造業 | 849 | 466 | 382 | 100.0 | 54.9 | 45.1 | 7.4 | 10.0 | 5.7 |
| 卸売業，小売業 | 3,138 | 1,106 | 2,032 | 100.0 | 35.2 | 64.8 | 27.5 | 23.7 | 30.2 |
| 宿泊業，飲食サービス業 | 817 | 186 | 632 | 100.0 | 22.8 | 77.2 | 7.2 | 4.0 | 9.4 |
| 医療，福祉 | 988 | 137 | 851 | 100.0 | 13.9 | 86.1 | 8.7 | 2.9 | 12.6 |
| その他 | 4,549 | 1,928 | 2,622 | 100.0 | 42.4 | 57.6 | 39.9 | 41.2 | 38.9 |